

ネット上では匿名で情報を掲載することが多く、連絡先が把握できず、修正・削除依頼をすることが困難な状態です。連絡先が把握できたものについては役場から指導していきます。

Q 藤里開発公社に燃料高騰による売上減少を補てんする形で3,460万円を助成した際、議会で灯油の実績を示されなかったのはおかしいとの声も上がったようだが、情報開示できないのか。報道(広報・議会だより等)されている内容を見てみると、何か意図があるように感じる。町民はそれしか情報を得るための手段がないので、誤解のないように記載してほしいし、何か進展したときには、随時掲載してもらいたい。

A 3,460万円の助成金は予算額です。3月末の実績により変更になることもあります。灯油の実績を示してほしいとのことですが、平成20年度の使用料は未確定のため、平成17～19年度の3年間の平均使用量を3月末まで使用するだろうと想定したものです。単価についても、毎回変動するため過去3年間の平均単価を計算し、現在の価格との差を使用量に乗じて算定したものです。

Q 今後も藤里開発公社にこのような補正(経営補助的な補助金)をしていくのか。

A 経営赤字のまま繰越するのは良くないとの決断から、補助をしました。原油高騰などの影響を受けての経営難となつてしまいましたが、通常の場合は助成し

ないと考えています。

Q 藤里開発公社の有利子負債はいくらあり、1ヶ月利息としていくらほど支払しているのか。

A 約2億8,600万円を運転資金として借り入れしており、月165万円(元金込)ほど利子として支払しています。

Q 単独立町を表明したとき、秋田県から藤里開発公社の経営改善を求められていたと思うが、その後どれくらい経営改善されているのか。

A 秋田県には経営改善の報告書を提出した上で、単独立町を許可されています。藤里開発公社の経営改善は平成17年度から行われており、スタッフの入れ替え・内部組織や状況の整理・改善計画の策定などを講じて、平成18年度と19年度では黒字の実績としています。平成20年度は原油高騰があり、赤字経営となつてしまいましたが、来年度も計画に沿って運営していくことになっています。

Q 藤里開発公社が連帯保証人になっているとの話を聞いたが、どのような経緯で連帯保証人となつたかを伺いたい。

A 会社として連帯保証人になることは絶対にしないことなのですが、取引上密接な関係にあつた業者でしたので、やむを得ず連帯保証人になつたということを知っています。

Q 桂田商店前交差点の街路灯の球を明

るいものに交換していただいたが、交差点から離れた場所にあるため、田代商店側に移設していただきたい。

A 現場確認し検討します。

Q 桂田商店前の交差点に設置されているカーブミラーは、粕毛上から県道に出る場合非常に見えにくいいため、器具の変更や調整を含めて検討していただきたい。また、粕毛グラウンド方向から町道に出る場合、桂田勲さん敷地内に設置されているカーブミラーは、周りの樹木の生長により機能を果たしていないので、移設を検討していただきたい。

A 現場確認し検討します。

Q 交流センターの利用者が増え、朝日ヶ丘団地の子ども連を含め、消防道路を利用する人が多くなってきた。そのため小山友治さん宅前の、消防道路と朝日ヶ丘団地へ至る道路のY字交差点の隅切りを改良し、安全な道路としていただきたい。

A 現場確認し検討します。

Q 通称「まぎ沢」の水の引き込み水路が、継続事業として取り上げられ改良されてきているが、今年度も改良工事の予定はあるのか。

A 平成18年度～20年度まで3年間継続事業として水力交付金を充ててきました。未改良部分については、入札差額等で対応していきたいと思っています。

Q 新岡仕上所前の県道沿い花壇を老人

クラブで手入れしているが、苗の購入で負担が大きいため、地域活動支援事業を利用して購入することはできないのか。草取り作業等は従来通り老人クラブを中心に地域で管理手入れをしていく予定である。

A 粕毛地区で話し合いを設け、地域の総意として申請されるのであれば地域活動支援事業を活用しても構いません。



Q 「まぎ沢」の取水口部分の修理を地域で行う場合、町から支援を受けることは可能か。設計等も含めてお願いしたい。

A 地域活動支援事業として申請していただけだと思います。地域の皆様で活動するのであれば問題ありませんが、業者に全て任せただけの場合は支援対象となりませんので、ご注意ください。

Q 粕毛地区下水道事業の行程を教えてください。

A 本管工事・宅内マス工事含めて平成21～22年度の工期となります。工事終了箇所から供用開始できればいいのですが、薄井沢と春日野団地部分が地形的に下がっているため、ポンプを使って水を押し上げる工事が同時に発生します。このため、供用開始は平成23年度からとなりますので、ご理解ください。